

# 中国建国60年の軌跡と現実

報告者 中嶋 嶺雄氏  
(国際教養大学理事長・学長)

## 報 告

中嶋嶺雄氏(国際教養大学理事長・学長) 中国は建国60周年を迎え、盛大な建国記念式典の準備を進めています。最近ではチベットやウイグルの問題もあって社会は不安定ですが、当局は徹底的に取り締まり、国威発揚を目指して10月1日には大々的な軍事パレードをやるようです。

### 毛沢東思想は農民革命思想だったのに

60年の歴史を振り返ると、まず毛沢東思想とは結局は農民革命(Peasant Revolution)の思想と戦略・戦術であり、それが従来のマルクス・レーニン主義との大きな違いだったわけですが、今一番苦しんでいるのはまさにPeasant(農民)である、ということが注目されます。毛沢東は当初から「不断革命」と言っていました。これはトロツキ

ーのpermanent revolutionとは違って、「権力闘争はむしろ発展につながる」という信念に基づいた革命概念だと思えます。そういう状況のもとで革命に成功したわけです。

毛沢東は30年代から40年代にかけて、新しい建国理念をいろいろな形で表現しました。その一つが40年の「新民主主義論」で、従来のマルクス・レーニン主義ではない、と強調しました。「人民民主主義独裁について」という基調論文は連合政府構想だったはずなのです。中国の五星紅旗を見るとわかるように、大きな星が一つあって、その周りに四つの星があります。これはプロレタリアート(労働者階級)、農民階級、民族ブルジョアジー、民族ブルジョアジーには二面性がある、革命の側につく進歩的なものと、資本主義の側につく反動的なものがあるということです。そしてもう一つは小ブルジョアジー、知識人などですね。それが新民主主義革命という概念と共鳴して政府をつくったわけですね。

1949年10月1日に、毛沢東が天安門広場で「中華人

Ⅶ 天安門事件と江沢民体制（1989—2001）

- 1) 中ソ和解／趙紫陽失脚／天安門事件
- 2) 中国の悲劇と東西冷戦の終結／上海閥／軍事力増強

Ⅷ 胡錦濤・温家宝体制と建国60周年（2001—2009）

- 1) 北京五輪／反テロ活動／米中宥和
- 2) 「2010年以後」と中国バブル崩壊／「三農問題」／チベット・ウイグル・モンゴル
- 3) 環境問題／人権／国際協調

前半の30年 = 毛沢東 = “貧困のユートピア”

後半の30年 = 鄧小平 = “先富後富(貧)”

<結論>

建国60年の国造りは成功したとは言いがたい。 cf. 日本

<注>

- ・ 三反五反運動（1952）
- ・ 第一次五ヵ年計画（1953-57）
- ・ 胡風批判（1955）
- ・ 「高崗・饒漱石の反党同盟に関する決議」（1955）
- ・ 「人民日報」「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」（1956）
- ・ 毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」（1957）
- ・ 「人民日報」「紅旗」編集部「レーニン主義万歳」（1960）
- ・ 毛沢東「絶対に階級と階級闘争を忘れてならない」（1962）
- ・ 中共中央「国際共産主義運動の総路線」（1963）
- ・ 初の原爆実験（1964）、初のミサイル発射（1966）、初の人工衛星（1970）
- ・ 中共中央「プロレタリア文化大革命に関する決定」（1966）
- ・ 林彪「人民戦争の勝利万歳」（1969）
- ・ 中共九全大会林彪が毛の後継者に（1969）
- ・ 中共三中全会「四つの現代化」（1978）
- ・ 葉劍英「文化大革命の誤りを指摘」（建国30周年祝賀集会）（1979）

## 中国建国60年の軌跡と現実

中嶋 嶺雄  
(国際教養大学)

- 朝鮮戦争
- I 建国の理念と現実 (1949—1955)
- 1) 「毛沢東思想」／農民革命 (Peasant Revolution) ／  
不断革命 (Permanent Revolution)
  - 2) 新民主主義／人民民主主義独裁／連合政府
  - 3) 土地改革／合作社／鎮反運動と抗米援朝
  - 4) 三反五反運動／「過渡期の総路線」と「平和五原則」／  
社会主義改造
- 台湾海峡危機
- II 社会主義革命の理念と現実 (1955—1959)
- 1) 農業集団化／スターリン批判／「プロレタリアート独裁」
  - 2) 「百花齊放・百家争鳴」／「人民内部の矛盾」／第二次整風運動と  
反右派闘争
  - 3) 「三面紅旗」／人民公社／廬山会議
- 中印戦争
- III 経済調整と実権派 (1959—1966)
- 1) 自然災害と大飢饉／経済調整政策／毛沢東の奪権構想
  - 2) 江青サロン／毛沢東北京脱出／「海瑞罷官」(吳晗)「三家村札記」  
(吳晗・鄧拓・廖沫沙)「燕山夜話」(晗拓)
- 中ソ国境衝突
- IV 文化大革命と毛沢東体制 (1966—1976)
- 1) 紅衛兵運動／奪権闘争／革命委員会
  - 2) 「兵營国家」vs「コミュン国家」／九全大会／  
林彪事件と批林批孔運動
- 中越戦争
- V 反潮流と脱文革 (1976—1979)
- 1) 周恩来の死と第一次天安門事件／鄧小平失脚／毛沢東の死
  - 2) 北京政変／鄧小平復活／三中全会
- VI 三中全会と改革・開放 (1979—1989)
- 1) 「四つの現代化」／経済特区／南巡講話
  - 2) 先富後富論／「社会主義初級段階論」／胡耀邦失墜

民共和国はここに成立した」とスピーチした横には7人の首脳がおり、共産党代表が3人ぐらい。あとは宋慶齡とか、民主諸党派の人たちで、形の上では一応、連合政府という形を取りました。

その頃、日本のマス・メディアは中華人民共和国の成立について、朝日新聞でさえもベタ記事扱いでした。一面トップで中華人民共和国成立を報じたところはありませんでした。「何か新しい政府ができたみたいだ」ぐらいの受けとめ方だったのでしょうか。逆に言うところ、それをいいことに、中国共産党は思う通りのことをやり始めたのです。

毛沢東は1920年代から30年代にかけて、自分の故郷の湖南の農民運動を視察し、建国後は「貧農を救済せよ」と土地改革をやったので農民は喜びました。

ところが50年代初頭に、急に農村の集団化が始まりました。この時期は朝鮮戦争の時期で、まさに臨戦体制で、50年秋には人民解放軍が鴨緑江を越えて朝鮮戦争に介入します。そして、「抗米援朝運動」の緊張感の中で、もう一つの大きな運動として反革命鎮圧の「鎮反運動」が起こりまます。鎮反運動でどれぐらいの犠牲者が出たか、正確な数字は分かりません。岩波の「現代中国事典」を見ると、数十万の人々が公開処刑されたということですが、そういう状況の中で革命を進めました。

一方で「三反五反運動」、汚職とか情報盗み取りに反対

し、モラルを高める目的で、一種の肅清運動を進めます。

このとき新民主主義革命路線の延長線上に出てきたのが、「過渡期の総路線」という考え方です。これは5カ年計画を3回やって、15年かけて徐々に社会主義改造をしようというもので、中華人民共和国憲法の前文にも入っています。その「過渡期の総路線」の海外版の形で出たのが、54年にネール首相と周恩来首相で交わした平和五原則で、翌年のバンドン会議になるわけです。

### 次々裏切られた建国の理念

ところが、そのあたりから建国の理念が次々に裏切られて、もう一つの急進路線が出てきます。そのきっかけは55年に行われた胡風批判です。胡風は、中国の著名な作家、評論家で、30年代には郭沫若らと対立した人です。その頃、私は胡風をよく読んでいたのですが、いわゆる社会主義リアリズムに対して根本的批判をしていました。党中央に対して意見書を出すなど、かなり勇気のある人でした。ほかにもいろいろな人が批判され、文学とか文芸路線に通ずるイデオロギー的締め付けが非常に強くなった時期です。

それから、政治的に重視しなければいけないのは、やはり55年に出た「高崗・饒漱石の反党同盟に関する決議」です。高崗は東北を独立国家にしようとして54年に摘発され、



報告する中嶋嶺雄氏

55年に自殺しました。彼は建国当初は劉少奇、周恩來に次いでナンバー4ぐらいの人だったのですが、東北を独立国家にしようとしたという罪状で肅清されたのです。この事件の摘発者が鄧小平で、鄧小平はこれを機に台頭してきました。

建国の理念はそれなりに評価できたのですが、臨戦体制の中でそれが次々に裏切られた。そして5年後半から農業集団化が急速に進みました。毛沢東は「纏足の女性のようにもちよち歩きがいい」と言う者がいるけれど、これはほとんどでもない」と批判する。そうした形で毛沢東自身が掲げた理念に裏切られて、農民はせっかく与えられた土地を再び

集団化されてしまうわけです。

そして、これ以上革命してどうなるのか、と。農民は自分たちの土地が欲しいからこそ共産党を支持してきたのに、それをまた取り上げるとは何事か、と。その思想がブルジョア的な思想だということで批判され、そこへ出てきたのがスターリン批判でした。

### スターリン批判を素通りした悲劇

そして、中国共産党は56年、2度にわたって「プロレタリアート独裁の歴史的経緯について」という大論文を発表します。中国の立場は、もともと中国共産党は独自の路線を歩んできた、自分たちはスターリン主義とは隔絶していたという立場です。

ところが、中国はスターリン批判が提起した重要問題を素通りしてしまっただけです。本当のスターリン批判の意味を受けとめずに、最終的には独裁体制を続けたのです。ここに中国の大きな悲劇があった、と私は思います。

スターリン批判の衝撃でポーランド事件、ハンガリー事件が起き、それに衝撃を受けた中国は「百花斉放・百家争鳴」として55年から56年にかけて言論の自由化をやるうとします。

そして、57年に毛沢東は「人民内部の矛盾」という考え方を出します。ところが、その後の第2次整風運動で党の

爾清が始まります。最初、胡風批判などで懲りた知識人はほとんど発言しなかったのですが、座談会などで巧妙に発言させ、57年6月あたりから急に反右派闘争というかたちで、爾清を始めたのです。中国にとつて農業集団化に次ぐ第2の重大転換で、その勢いで大躍進、総路線、人民公社という「三面紅旗」の急進的な農業改革運動が進みます。

当時はみんな人民公社、万々歳で、日本でも平野義太郎さんが「中国も人民公社で作った鋼鉄でベアリングを作るようになりましよ」と感涙にむせぶような講演をされたのを記憶していますが、そのベアリングが全く使い物にならなかった。この「三面紅旗」政策を批判したのが国防部長の彭徳懐でした。59年には廬山会議が開かれ、当時、毛沢東は党主席兼国家主席でしたが、国家主席を辞任せざるを得なくなつた。これが毛沢東の挫折の第一歩でした。彭徳懐も批判され、国防相、副首相を解任されました。

そして、朝鮮戦争のときに臨戦体制の中でかなり革命的な方向が進んだのと同じように、58年には急進的な方向が台湾海峡の危機にあおられた状況がありました。後で分かるのですが、当時からフルシチョフのソ連と対立し始め、ソ連に対する怒りの爆発だった、というのです。

### いつも被害を受けるのは民衆

いつも被害を受けるのは民衆で、3年連続の自然災害と

大飢饉で数千万人が飢え死にしたと言われています。そういう状況の中で毛沢東は政治的責任を取らされながら、他方では怨念を抱きました。一方、劉少奇、鄧小平などの実権派が59年あたりから経済調整政策を始めます。これで65年ぐらいにはかなり経済が回復しますが、その中で毛沢東はますます、党のトップは自分ではなくなつてしまつた、ということに怨念を抱き、62年の第8期三中全会で、「絶対に階級と階級闘争を忘れてはならない」と発言し、これが文化大革命の伏線になるわけです。復讐劇ですね。

毛沢東の側近、江青夫人などを中心とした文芸サロンなどができ始めるのですが、北京は実権派の牙城で、毛沢東は北京では針一本釘一本刺せなかつたので、上海に脱出して文化大革命の狼煙を上げたのです。当時、北京市長は実権派の彭真でした。文化大革命では上海の文芸サロンが中心となつて、まず北京の知識人を批判します。

これ以前の59年にはチベット動乱があり、中印戦争もありました。中国はいつも戦争をしているのです。

そして、いよいよ文化大革命です。私は文革開幕直後の66年11月に中国へ行つたのですが、すごかつたですね。まず紅衛兵運動が起こつて、奪権闘争が始まつて、革命委員会ができた。この頃、ソ連と新疆ウイグル自治区の国境で衝突しているのです。こういう状況の中で文化大革命がすごい勢いで進みました。

## 日米論壇に多かつた「文革支持」論調

当時、日本の知識人の多くは毛沢東に共鳴していました。私はアメリカの学会に出て「中国はますます兵営国家 (garrison state) になるのではないか」と発言しましたが、アメリカの学者も当時は「ベトナム反戦」と「毛沢東の文革支持」論者が多く、私は会場で嘲笑されました。

69年の九全大会は林彪を後継者に指名する、と個人の名前を党規約に入れる異常な事態になったのですが、そのことが逆に林彪事件につながっていきます。林彪事件には依然謎が残っており、行政官僚と軍との対立で、周恩来がかなりのかぎを握っていたのではないかと私は思っています。林彪は黙っていても後継者になれたのに、どうして毛沢東暗殺計画を立てたのか、暗殺計画は本当にあったのか。その直後の「批林批孔」運動で、林彪批判は分かるにしても、それをどうして孔子と結び付けるのか。

私は周恩来を評価していたのですが、私の心の中で周恩来像がガタガタと崩れたのが、66年11月12日の孫文生誕100周年記念式典の時でした。その時、私たち日本代表团は人民会堂の一番前の席に座らされていましたが、会が始まって劉少奇国家主席も鄧小平党総書記も出てこず、遅れて入ってきたのに、誰も拍手をしない。新華社のカメラマンもフラッシュをたかないのです。その瞬間、私は、こ

れが文化大革命だと思いました。そのうち周恩来が毛沢東個人崇拜のスピーチをして、「毛主席万歳」を唱えたのです。その周恩来が一方では毛沢東の文革路線から離脱しようとしていた。そこに周恩来の二重性がある気がします。

76年1月に周恩来が死ぬと、反潮流と脱文革で、キャピタリスト・ローダー（走資派）が批判されます。その走資派が実は周恩来と鄧小平だった。4月に天安門事件が起こって鄧小平は失脚し、四人組に対する批判が起こりました。9月に毛沢東が死んだ後、熾烈な権力闘争が始まり、やがて鄧小平が復活してきます。そして、78年12月の三中全会で今日の改革・開放につながる路線が出てきました。

## 鄧小平の「先富後富論」と天安門事件

こういう状況の中で、「四つの現代化」路線が始まりますが、それには常に抵抗があつて、鄧小平は経済特区をつくり、南巡講話をやつて、自ら改革・開放に踏み出しました。同時に、鄧小平は毛沢東と違って、「先富後富論」を提唱します。その頃、私が非常に注目したのは、87年に趙紫陽が出した「社会主義初級段階論」でした。中国はまだ社会主義、共産主義という段階ではなく、一步一步きちんと建設していかなければいけない、という中身の濃い内容で、これが民主化につながります。そして、胡耀邦の失脚が89年の天安門事件の序曲となりました。

私は鄧小平の復活に期待したのですが、やはり自分の足元に火がつくと独裁になる。いろいろな経験をしたはずなのに、鄧小平も皇帝型極力構造から逃れられず、天安門事件が起きました。

その頃、中ソは和解します。ペレストロイカの旗手ゴルバチョフ書記長は訪中時天安門広場に行けなくて、趙紫陽がゴルバチョフを迎えてテレビで会談する。冒頭部分で左手を上げて、「中国ではすべての重要事項の決定が鄧小平同志にゆだねられている」と。これがまさに打倒鄧小平宣言だったのです。宣言の翌日から、党・政・軍の勢力が真っ二つに割れました。89年5月17日がゴルバチョフ・趙紫陽会談で、19日の未明に趙紫陽がハリスト学生を見舞に言っ

て涙ぐみ、夜には北京に戒厳令が出ました。もしあの時に趙紫陽が自分の運命に気付き、李鵬と鄧小平を軟禁していれば、民主化を叫ぶ聴衆がすごかったのですから、共産党体制はガタガタと崩れたのではないかと、思うのですが、趙紫陽にはそれができなかった。

天安門事件という中国の悲劇を代償にして東欧の社会主義体制が崩れていきます。ベルリンの壁も崩れました。

一方、中国は江沢民体制になり、この時から中国の軍事費が毎年のように2けた台で伸びていった。天安門事件によつて、いかに国家の暴力装置が重要か、ということを認識したのが中国の指導者だったと思います。

## ポスト2010年問題

アメリカは、ブッシュ政権の前半は中国の少数民族の人権抑圧を批判しましたが、2001年の9・11以降、中国にかなり妥協し、その結果、一番苦しんでいるのはチベット、ウイグルなどの少数民族です。中国は国家的大プロジェクトを進めてきました。北京五輪もあり、三峡ダムも今年完成ですが、上海―重慶の高速道路はまだ完成していない。私は現場を見てきましたが、まだでしたね。10年には上海万博が予定されており、今後は大事業が終わった後の不況などの「ポスト2010年」問題がかなり深刻になると思います。

そして、農民問題、環境破壊もあります。私は素人で詳しくは分からないが、地球温暖化の大部分は中国が原因だと思えます。環境問題と人権問題を抱え、人権を大事にしないで環境を大事にするという事はあり得ません。中国は何か国際協調をするようなふりをしているけれども、そこに大きな限界があるのではないかと。

こう見てくると、前半の約30年はまさに毛沢東の中国で、一口に言うところ「貧困のユートピア」だったのですが、それは結局うまくいかなかった。後半の30年間は言ってみれば鄧小平の「改革・開放」だが、「先富後富」の後富のほうは、実は今も本当にブアです。先に富んだ者はますます富み、後で富むはずの者はますます貧乏になっているのが現実です。

日本は戦後ゼロから出発しましたが、中国では東北地区とか上海、北京はほとんど戦禍にあつてない。日本は原爆でやられ、東京も焼け野原になつて、当時のGDPは中国のほうが高かつたというデータがあります。今、1人当たりに換算したら日本は10倍だし、GDPで日本を抜くと言われるが、それは人口が大ききく、外国からの投資があるからです。物をとんとん作っている

## 胡錦濤体制と中国の軍備増強

が、安からう、悪からうで大量に對外輸出し、外貨準備やGDPはふくらみますが、本当の成熟した社会にはなっていない。ですから、私は、結論的には60年の国づくりが成功したとは言い難いと思つています。文革とか、あまりにも犠牲者が多過ぎたし、チベット自治区、新疆ウイグル自治区の問題は依然解決しておらず、かなり深刻な問題だと思います。

### 報 告

金子秀敏氏(毎日新聞専門編集委員) 胡錦濤体制と現在の中国の軍事増強問題について報告します。  
中国の軍の近代化も国防費の増加も急速な勢いで伸びています。

#### 急速に伸びた江沢民、胡錦濤時代

中国の軍の近代化は、幾つかに区分されていて、194

報告者 金子 秀敏氏

(毎日新聞専門編集委員)

9年から59年までの10年間は「技術導入、模倣生産期」。ソ連との関係がよかつた時です。

1960年から84年までの24年間は「技術突破・自主研究期」。この間に原爆をつくり、核弾頭付きの中距離ミサイルを発射したのが65年ですが、その2年後に水爆を成功させ、70年に人工衛星を打ち上げました。ソ連との関係が悪化しても、これだけの人的物的投資をし、軍備に関しては非常に画期的な、技術的突破を成し遂げました。これは文革の最中でも周恩来のもとで軍だけ特別に保護した結果です。

そして、1985年から93年までが「技術蓄積・戦略調整期」。改革・開放が始まる時期に第二代兵器の開発と電子情報装備についての技術的突破をおさめました。

1993年から現在は「技術イノベーション・飛躍期」で、兵器は第三代へさらに飛躍した。例えば今年の建国記念日のパレードで出てくる第三代戦車、「殲十」戦闘機、あるいは戦略ミサイル、宇宙兵器等、大型兵器の飛躍が行われました。

要するに江沢民、胡錦濤の時代に軍への投資、技術進歩が急速に、飛躍的に伸びたのです。

### 鄧小平の言葉の重点は？

なぜそれほど軍事拡張するか、は大きな謎ですが、鄧小平は「韜光養晦 有所作為」という言葉を残しています。「韜光養晦」というのは、ライトの輝きを暗くして、人に気付かれないようにすること、「有所作為」というのは、何もしないでいいわけではなくて、やるべきことはやっておけという意味です。

そして、100万人兵員削減ということを言います。その頃の軍隊というのは、鉄砲を持って行進する軍隊なので人件費が中心です。これを97年に50万人、03年に20万人と大規模に削減しました。兵員を減らし、その分を兵器強化と経済建設に向け、なるべく諸外国とトラブルを起こさな

いよう、軍事支出が出ないような形をつくりながら経済成長しようという考え方です。

したがって、今、中国が世界第2のGDP国になるのは、軍事投資を極力減らすことで成し遂げた経済成長であり、軍隊が勝ち得た経済成長ではないのです。にもかかわらず中国は軍備増強志向を一層強めています。それはなぜなのか、を少し考えてみたいと思います。

「崛起する中国」という言葉が言われたのは03年、それを境に、大量に資源を浪費する形の成長に限界があるのではないかという議論が出てきました。エネルギー価格が上がり、資源の原料費も上がった。そうすると成長を維持するには資源・エネルギー確保が必要という議論が高まり、それに伴って軍の存在価値が強くなるようになったのです。

最近、呉建民外交諮問委員（元フランス大使）が来日しました。ある人が呉氏に「鄧小平は『韜光養晦 有所作為』と言ったが、最近では『有所作為』（いささか成すところあるべし）」というほうを重視する意見、つまりこれは軍のことですが、そういう意見が台頭している。大国主義的傾向が目立ってきたと言われるが、本当ですか」と質問すると、「はい、そうです」とあっさり答えました。「これは決して主流の意見ではないが」と断りながら、例の鄧小平の言葉に対して、「もうそういう時代ではない」と大国主義的な



報告する金子秀敏氏

意見を言う人たちが出てきているのですね。

### 国境線だけでなく国益線まで守る

「利益辺境」論という意見が、今年1月、軍の機関誌「解放軍報」に載りました。人民解放軍の防衛の対象は「領土辺境」（国境線）だけではなく、「利益辺境」（国益線）も含まれるという考え方です。そうすると国境線を越えて中国軍の守備範囲が広がるということになります。

毛沢東の人民戦争論は、敵を自分の領土内に引き入れて、消耗させて殲滅するという戦略を取っていたのですが、現在の「利益辺境」論は、国益の存在するところ、国の外ま

で出ていく。領土、領海、領空という概念を超えて、海洋空間、宇宙空間、さらには電磁空間へも中国の主権が拡大されねばならないという考え方が出ているということです。

### 4 大戦略区への再編構想

軍事問題というのは秘密が多くて、具体的に何を考えているのかということはいくわかりませんが最近、香港の親中国系の雑誌「鏡報」が、軍事改革の柱として「大戦略区」構想を解説しています。この記事が出た後、中国国防部のサイトですぐ否定したので、話題になりました。あえて否定するのは実際になんらかの議論がされているからではないかと言われています。

現在、中国の兵力は、瀋陽、北京、蘭州、濟南、南京、廣州、成都の7大軍区に分かれています。中国全土を7つに割って、それぞれに軍管区司令官を配置しているわけです。これを北部、東部、南部、西部の4大戦略区に再編する構想だそうです。これをよく見ると、中国にとっての脅威は何か、それに対応する戦略は何か、が大変よく分かります。

北部、東部、南部、西部、そして中部地域、4大戦略区プラス1地区という構成をざっと見てみましょう。

### 米国ミサイルの早期警戒

北部は、現在の瀋陽軍区に内モンゴルを加えたものです。

何のために北部戦略区をつくるかということ、北極圏から飛んでくる米国のミサイルの早期警戒をするというのが第1の任務である。第2番目は、将来展望としてモンゴル軍・ロシア軍との共同防空司令部をつくりたい。これは基本的にはアメリカの戦略ミサイルに対する防衛線を現在の瀋陽軍区に置くこととしているわけです。もう一つ注目されるのは朝鮮有事の場合の対応で、遼寧を前線、吉林を後方、黒竜江・内モンゴルを大後方として、地域紛争化した北朝鮮有事に対応する考えです。

次に、東部は現在の南京軍区そのまま、上海等の沿岸地域から琉球海溝までの東シナ海一帯を、東海艦隊によってコントロールする。その主要任務は沿海都市防衛です。

### インド洋のシーレーン防衛

南部は非常におもしろい。現在の広州軍区に雲南省、貴州省を足して広域化しています。雲南省が入ることは、ミャンマーにつながることで、広州はベトナムにつながることで、インドシナ半島全体と南シナ海全体を防衛する任務を持たせる。そのために南海艦隊を行動させる。南シナ海、マラッカ海峡を通って、インド洋のシーレーン防衛にもこの艦隊を想定しているということ、ミャンマーから雲南までパイプラインが近いうちに開通することになっていますが、インド洋のシーレーン防衛に南海艦隊を想定しているということは、海上の物流だけではなくて、ミヤ

ンマーのパイプラインに対する防衛でもあります。

西部はこの雑誌記事では、意図的なのか、ほとんど書かれていませんが、蘭州軍区と、雲南貴州を除く成都軍区の統合です。すなわちチベット、新疆地区を主に扱います。少数民族地域で非常に複雑だ、と書いてあります。これは中央アジアにおける上海協力機構加盟諸国との反テロ戦の連携を想定しているのでしょうか。しかし、ほとんど説明されていません。

中部地区は、現在の北京軍区（内モンゴルを除く）に、済南軍区、湖北省を含めた地区とし、これを戦略予備軍とします。北部、東部、西部、南部のどれとも隣接していません。中央軍事委員会直轄の38軍、54軍、16空挺軍を置く。そのほかに防空司令部、宇宙司令部を置き、敵の通信機能を妨害するための情報空間電磁空間コントロールもやる。

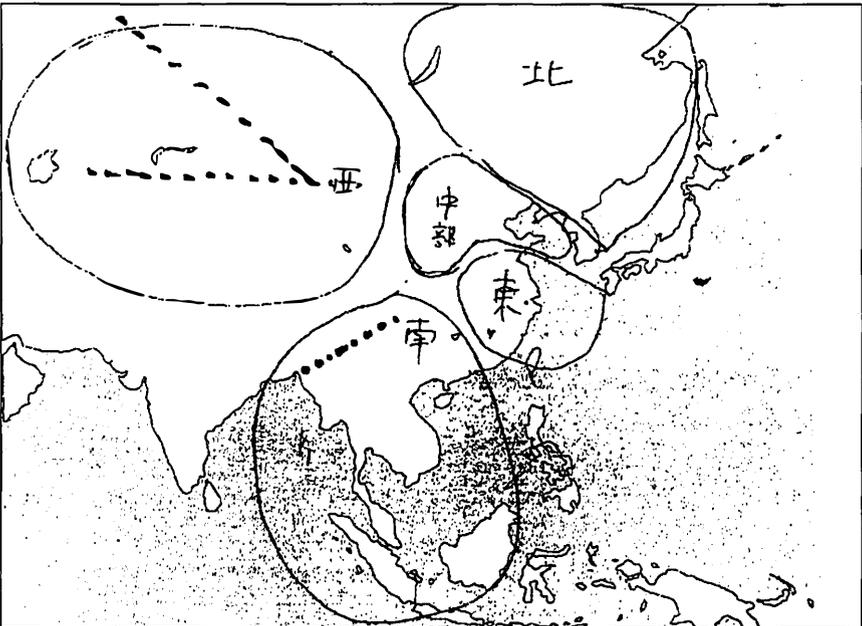
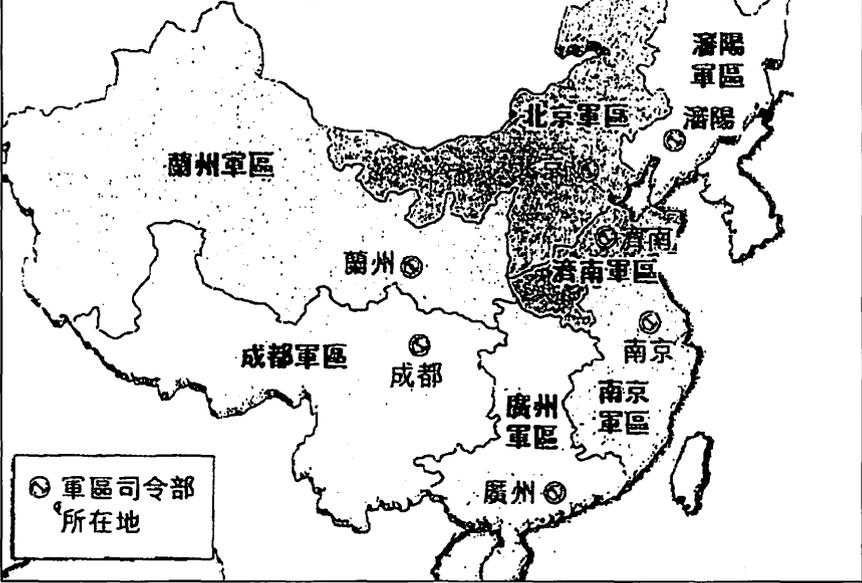
そのほかに、現在、北海艦隊がありますが、これは首都圏防衛のための海上ミサイル防衛ということで、渤海の朝鮮半島沿岸まで活動範囲に含まれます。

もう一つ注目したいのは、中央軍事委員会が制海権を直接コントロールするために、空母戦艦群を持つというプランです。

もちろんこれは決定事項ではありませんし、現在、公式には否定しているのですが、こういうプランが出てくること自体、このうちの幾つかは具体化するのではないか。香港のメディアもそのように分析しています。

中央軍事委員会が地方の戦略区域との関係をどういう形

# 中國七大軍區分布圖



4大戦略区案 (……はパイプライン)

で持つかという問題もあります。四つの戦略区ごとにそれぞれ軍事委員会を設置して、これを小軍事委員会と呼ぶ。小軍事委員会をつくる意味は、陸海空ミサイル部隊の連合司令部を各戦略区ごとにつくる指揮権統合だけではありません。戦略区域に所属する各省の党委員会書記を編入し、軍人と党書記が連合で軍事委員会を構成する。党書記は武装警察部隊の指揮や国防動員等の任務に当たる。

北朝鮮、あるいは新疆やチベット等、隣接国との紛争が起きる可能性のある場合は、現場の部隊に緊急処理権限を付与しておくという構想も書かれています。

中国の将来の軍配置を考えると、南部のミャンマーからのパイプライン防衛には海軍を、西部の中央アジアからのパイプライン防衛には陸軍を当てると思われます。

### 合同軍事演習の目的は？

西部の動きですが、最近、西部方面では、反テロ戦争という名目で、近隣国との合同演習が行われています。今年7月15日に、中国・ロシアは「和平使命2009」という合同演習を行いました。これは一昨年、去年に続いて3回目ですが、今年は特に反テロ戦に特化したと報道されています。演習は吉林省とロシアの極東地域で行われましたが、実際に想定しているのは中央アジアです。米軍がこれからアフガン作戦を展開するのに対抗して、中央アジアでの作

戦を想定した訓練であろうと報道されています。

7月5日にウルムチでウイグル人の暴動が起きました。その後中国当局は、これは三つの勢力、恐怖主義、テロリズムと分裂主義、極端主義の仕業で、その頭目は世界ウイグル会議のラビア・カーディルであると非難した。それだけではなくて、中国のメディア「環球時報」等を通じて、これはCIAの煽動であると言いました。三つの勢力、反テロ、反分裂主義、反原理主義を一緒くたにして、米国の陰謀に対する警戒を全国民に呼びかけました。

上海協力機構というのは、中央アジアとロシア、中国をひっくるめた、パイプラインでつながった国々の協力機構ですが、ここでもテロ組織や分離独立運動など、加盟国に脅威を与える勢力に対抗するために長期善隣友好協力条約をつくり、軍事力の整備をしています。

今年の暮れにはトルクメニスタンから新疆までガスパイプラインが完成します。すでにロシアのパイプラインはカザフスタン経由で新疆にきているので、中国にとつてここはエネルギーの生命線で、ここを守るために西部の重要性は今後も高まり、ロシアとの軍事協力関係も強め、アフガンに進出してくるアメリカへの警戒を強めるだろうと思われまます。

今年の前半、中国は幾つかの国と合同演習をしました。パキスタン海軍と中国海軍の合同演習、それにシンガポール軍との桂林での初の合同演習です。シンガポールはもと

もと台湾と軍事訓練をしていました。また、モンゴル軍が北京で中国と合同演習をしました。周辺国、特に西部に向いた合同演習が増えています。

陸軍は今後、西部方面の軍事的な増強と反テロ戦争を担うための緊急展開能力の向上を目指すと思います。海軍については、制海権確保のための航空母艦保有が問題です。

今年になってから航空母艦保有が公然と言われるようになり、今春、米国など14カ国艦艇が青島で行われた中国海軍建軍60周年海上閱兵式に参加した時、空母はまだないですが、戦略核原潜「長征6号」（夏級）と、もう少し古い「長征3号」（漢級）を始めて公開しました。

### 潜水艦中心か空母中心か

中国海軍では潜水艦と空母のどちらに力点を置くか、長い論争がありました。空母派は台湾攻撃の際に列島線突破の必要があり、空母を持たねばならない。中国が空母を保有すれば、米国にとっては「浮かぶ空母」である台湾の軍事的意味が薄くなり、台湾を放棄するだろうなどという主張でした。

一方、潜水艦派は、空母は大変脆弱で、建造費、維持費が高い。戦闘機の航続距離が伸びているので、対台湾作戦であれば福建から十分に作戦可能である。米空母、原潜を攻撃するのに有効なのは潜水艦であり、軍事資源は潜水艦に回すべきだと主張しました。結局両方やるようになった、ということです。

米国は、中国が空母を保有する理由が分らないと何回も言い、中国側を牽制しています。

中国が保有しようとしている空母は、西太平洋の制海権を取る、つまり列島線を突破するのが目的の兵器が一つ。もう一つは内海型空母、これは小型の空母で、今考えられている能力では南シナ海を行動するものです。将来、インド洋シーレーンまで空母を使って防衛することになると、大型の空母を必要とするかもしれません。

空母保有ほどの国の海軍にとっても夢と言われますが、特に中国の軍事委員会は海上シーレーン、その中でもマラッカ海峡、スンダ海峡というインド洋に抜ける重要拠点を押さえるために空母が必要だ、と主張しています。

中国の海軍は、資源、エネルギー、シーレーン防衛という形で存在理由を主張し、それに向けて軍事的資源が投入されています。これが現在の中国の形なのでしょう。中国軍は将来も資源・エネルギー防衛やシーレーン防衛に全力をあげると思われます。

## 質 疑 討 論

### 強い周恩来への尊敬の念

廣野良吉氏（成蹊大学名誉教授） 私は実際に中国に行

って、二つのことに関心を持っています。第1は周恩来に對する見方の問題です。中嶋先生は「周恩来は二つの面を持つている」と言われましたが、ああいう世界で生きていくためには仕方がない、と思います。もう一つは、私は1974年から中国へ行き出したのですが、中国国民の周恩来に對する尊敬の念は毛沢東への尊敬の念以上だと思えます。周恩来は近代国家を建設した大きな父親だ、という見方が、特に北京大学や清華大学の大学生たちには根強い。周恩来はまさに近代国家の建設者である。毛沢東は単に革命をやった人間、というとらえ方です。毛沢東はその意味では評価されていないのです。

中嶋氏 鄧小平に對してはどうですか。

廣野氏 鄧小平は改革・開放をやつたと、それなりに評価されていると思います。周恩来とは違った評価ですね。特に大学生たちの間では周恩来に對する評価のほうが高い。

2点目は、最近、一般大衆の胡錦濤・温家宝体制に對する評価がかなり分かれていて、という感じを私自身は持っています。彼らがやってきた経済成長策については評価しているが、農民問題や環境問題、所得格差問題対策などはかなり評価が低いのです。

経済成長については、主に中産階級がプラス評価をしています。農民、貧民はまさに逆の評価で、それをはつき

り言うのです。

3点目は非常に難しい問題で、どう考えていいかわからないのですが、中嶋先生は「建国60年の国づくりが成功したとは言いがたい」と言われましたが、何をもって成功と言うのか、もう少し説明していただければと思います。

一つ言えることは、国連が1950年に行った全世界の国民所得の統計によると、日本の国民総生産は世界の1・2%、中国は1・7%と、中国は日本より高かった。これは国連統計ではつきりしています。では「成功」というのは何をもちて成功というのか。

中嶋氏 中国は国家の暴力でどれだけ人を殺しているか。日本は全く犠牲を出していません。それから、胡錦濤、温家宝は共産主義青年団（共青团）出身です。胡耀邦もそうです。鄧小平は共青团ではないが、かなり近い。だから、趙紫陽と一緒に失脚した胡啓立もそうですが、もうちょっと胡耀邦的柔軟性を持つていていいはずなのに、それがほとんど見えないのです。

胡耀邦が亡くなった後、天安門事件が起きました。あの時に胡耀邦の葬儀で火葬場まで行ったのは胡錦濤と温家宝なのに、そういうラインがほとんど見えない。チベット問題にしてもウイグル問題にしても非常に強硬な態度を取っている。最近では李克強とか、習近平とか、習近平のほうか



活発に議論するアジア研究委員会のメンバーたち

少し出てきているようですが、みんな権力を取ると、民主化や政治改革は進まないのです。

**廣野氏** 一種の自己防衛ですね。

**中嶋氏** 中国はここまで世界的存在になったのだから、国内をもうちよつときちんと治めてもらいたい。そういう政治システムをつくっていかねばいけないと思うのですが、そこが全くやられてないのです。

**廣野氏** 私は74年に國連の経済スタッフとして中国に行きました。その時に周恩来先生とお会いして一緒に写真を撮りました。中国に行く時にはいつもその写真をみんなに見せると、反応が全然違うのです。

### 中国共産党の「別の権力」

**金子氏** 日本のメディアには天安門事件の直前、「中国には保守派はいない、いるのは改革積極派と改革慎重派だけだ」と思う人が多かったのですが、趙紫陽は総書記でありながら保守派に倒された。周恩来もそれほど力はなかったのかもしれない。中国共産党の権力は外に見えない部分、端的に言うとパルチザン以来の軍事的正統性によって権力を得ている軍長老という人たちにつながる別の権力があって、温家宝や胡錦濤は実はそれほど力を持っていないのかもしれない。

例えば今の中国では意圖的に自ら周恩来のスタイルをま

ねて、地震や水害があるとその現場に行き、孤児を抱いて泣く。中国の人たちは一種の周恩来イメージを重ねて、「いいおじいさん」と言っていますが、反対派からは「すぐ泣く温家宝首相」と言われています。国務総理、政治局常務委員でありながら、十分な権力を振るえていない。

共産党は実は二重構造になっていて、表の政治局の会議だけではない影響力、例えば、江沢民がやめた後も影響力を持つている、軍の長老たちの要求を聞かなければならないなど、街頭のうわさが流れています。

廣野氏 軍が党を支配しているのではなくて、党の中が二つに分かれていて、軍と一緒にいるところと、軍と一緒にいないところがあるということですか。

金子氏 そこがよく分からないのです。

廣野氏 中国共産党が書いたガバナンスというペーパーの中にいろいろ書いてあります。

### 権力の源泉は人民解放軍？

竹田いさみ氏（獨協大学教授） いずれにしろ権力の源泉は軍だ、と理解していいのですか。

中嶋氏 まだそういう体制でしょうね。

金子氏 習近平は若い頃、地方の書記だったのですが、地方に駐屯している軍隊の環境をよくする、つまりなんらかの形で支援の予算を付けたり、退役した人たちの再就職

の世話をよくやったので彼は軍に評判がよかったらしい。軍出身の人がリタイアして党に入り、権力を握るケースもずいぶんあるので、軍と党は全く別なものではなく、複雑に結び付いている。そして、軍を敵にすると党の中で上昇できない。そういう関係にあるのかなと想像しています。

竹田氏 軍にも見える部分と見えない部分があつて、見えない部分が権力を行使していて、そこが党とかなり密接にリンクしているということですか。

中嶋氏 見える部分ということでは、党中央軍事委員会と国家中央軍事委員会がありますね。それから、今あちこちで出てくる鎮圧部隊は人民武装警察部隊で、これは胡錦濤に直接結び付いています。国防部ではない。党中央軍事委員会と国家中央軍事委員会の二重構造で、もう一つ国防部もあり、国防部の下に陸海空軍があります。それがすべてではない。軍自身が三重構造になっている。暴力装置が軍、人民武装警察部隊、公安に分かれている。だから中国はそう簡単に崩壊しない。そこに私は中国の大きな問題があると思います。

竹田氏 人民解放軍は日本と毎年交流していますから、軍事交流で来日するような幹部の方、もしくは日本と接触できる幹部の方は、かなり開かれているのでしょうかね。

中嶋氏 そうだと思えます。私は軍事問題の専門家ではないけれども、今までは軍の指導者は誰かというのが見えませんでした。今は形の上では胡錦濤だけれども、江沢

民の影も依然として強い。江沢民は明らかに保守派ですから、そういう連中も軍にいます、では軍のトップは誰か、というとなかなか顔が見えません。

### 目立つ太子党の台頭

**金子氏** 私も分かりません。ただ、最近、胡錦濤が上将3人を任命しましたが、張震大将の息子、劉少奇の息子等、いずれも太子党です。太子党でない胡錦濤が軍事委員会で自分の地位を強めようとするならば、胡錦濤時代に大抜擢されて軍区の司令官になった人たちを上へ上げてくるはずなのに、ジェネラルで出てきたのが3人とも太子党だった。それが一部に強いショックを与え、胡錦濤の力はそれだけか、と思われているようです。

**竹田氏** 60年間の中で権力の世襲化が相当進んでいると理解していいですか。

**中嶋氏** 太子党はそうですね。習近平は習仲勲の息子だし、世襲化は日本以上に進んでいると言ってもいいかもしれません。しかも選挙という試験がないですから。

**猪口孝氏** (新潟県立大学学長) アメリカでクリントン国務長官は上院議員時代に退役軍人の待遇改善に熱心だった、と軍の支持が非常に強い。ちよつと似ていますね。

中国は暴力から生まれた、と中国共産党自身が認めており、その意味では権力の性格は変わっていないと思います。

権力の中にずつといればみんな太子党だ、という感じはします。軍は党の私兵と言つては悪いけれども、党の所有物というか、そこら辺は語つても仕方ありませんが、改革派が出てくるというのはちよつとイリュージョンだったかもしれないというのが私の感じです。

**猪口邦子氏** (前衆院議員) 中国が外交政策を決める時に、政府と共産党と2つのルートがある感じがします。中連部の影響力が非常に大きい、いつも言われます。政府と中連部の関係はもちろん一体的でしょうが、中国の場合、党の役割が一般先進国と全く違つて、非常に大きいと思います。

**中嶋氏** 決定的に大きいでしょうね。政府よりも党です。中連部は外国の政党が対外的に連絡する時には意味を持ちますが、実際の中国の戦略を決めるのは党中央です。

それから、もう一つ、例えば6カ国協議を見てもそうですが、中国が北朝鮮に影響力を行使できるという日本の外務省の見方は間違つています。中国は外からの影響では外交政策は決まらない。まさに内政的問題で決まるので、外から中国に少しやわらかく出れば中国もやわらかくなるというのは幻想だと思います。

(2009年9月18日に東京都千代田区の毎日新聞東京本社会議室で開いたアジア調査会アジア研究委員会の報告・質疑討論の速記録。文責・編集部。文中敬称略。)

## 「アクセス不可」



松浦 文二

「アクセス不可」。パソコン

の表示をにらみながら何時間も格闘した。これでは原稿が送れない。駐在する中国ではなく出張先のアメリカでの話だ。ニューヨークやピッツバーグで泊まった「高級ホテル」はどこもネット環境が最悪だった。

フロントにかけあっても「ネット環境が一時的に悪いだけ。ホテル側の責任ではない」の一点張り。「部屋を替えてほしい」と申し出ても「満室」とそつけない返事だった。

かつて中国から先進国に出張する楽しみの一つは、素晴らしい仕事環境が体験できることだった。ところが、今回はホテル、レストラン、タクシー、取材対応のどれをとっても、払ったコストに見合わない、と思った。

「アメリカは落ち目」。「中国が一番快適」。ニューヨークの記者会見で一緒になった中国人記者に不満をもらすと調子を合わせてくれた。彼からは先進国へのあこがれが微塵も感じ取れなかった。

近年、中国国内の通信事情は格段に改善され、地方都市の格安ホテルでもネットにつながらないということはまずない。都会ならコーヒー・チェーン店で無線LANが使い放題。地方都市でも1時間10元（約130円）ほどで利用できるインターネットカフェが軒を連ねている。

中国国内のインターネット利用者は世界最多の3億3800万人（6月末）。中国政府は情報インフラ整備を発展戦略の基礎と位置づけ、北京や上海など大都市が競って市内全域をカバーする「無線LAN都市」化を進めている。

中国の電話事情が、ばく大なインフラ投資を必要とする固定電話の時代を飛ばし、急速に携帯電話が普及したように、インターネットの世界も「無線都市」の時代を迎えようとしているのだ。

出張を終えて中国のネット環境にそこそ満足していたところ、突然、「このページは表示できません」という表示が画面に浮かび上がった。中国政府が問題視する内容を含む記事を開こうとしていたところだった。

インターネットの普及が中国の民主化を進めるというのは幻想なのだろう。

# アジア時報

2009.

11



## The Asian Affairs Research Council

第21回アジア・太平洋賞決定

大賞にモロジャコフ氏とロー・ダニエル氏  
受賞作の講評と受賞4氏インタビュー

アジア研究委員会「特集 新中国建国60年」

「中国建国60年の軌跡と現実」

中嶋嶺雄

「胡锦涛体制と中国の軍備増強」

金子秀敏

アジアで売る アジアを買う

特別 **エコノミスト**

# アジア発 景気回復

臨時増刊 10/12号  
定価1000円(税込)

**図解**

## アジア33億人市場 巨大消費パワー

日本のプラス成長はアジア特需  
中国はW字回復か/ゆっくり進むインド  
黄金期インドネシア、急回復シンガポール

**激戦** 中国自動車市場の勝者  
アジアで化けそうな事業

**アジア投信一覧表**

## 株式市場を見る

中国/インド/韓国/台湾/インドネシア/ベトナム

チャインドネシア関連株28社  
新・新興国に投資する冒険投資家たち

アジア集団安全保障の可能性

好評発売中

● 毎日新聞社 ●

お求めは、お近くの書店または毎日新聞販売所で

〒100-8051 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 振替 00140-5-56534 ☎03(3212)3259